

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,607,902	8,359,973	10,831,826
経常利益 (千円)	159,070	119,100	344,893
四半期(当期)純利益 (千円)	71,877	49,242	176,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,897	67,822	182,182
純資産額 (千円)	1,715,620	1,858,977	1,826,848
総資産額 (千円)	8,223,307	8,378,978	8,431,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.06	3.46	12.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	22.2	21.7

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.81	3.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれて
 いる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などによる景気回復基調が見られるものの、消費税の引き上げを控えており、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は83億59百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は1億25百万円（前年同四半期比19.1%減）、経常利益は1億19百万円（前年同四半期比25.1%減）、四半期純利益は49百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

当セグメントにおきましては、主力のソフトウェア受託開発事業が上期に続き堅調に推移しており、増収となっております。更に、一昨年5月に100%子会社となったG B R株式会社の売上も増収要因となっております。

以上の結果、売上高は59億49百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

セグメント利益においては、主力のソフトウェア受託開発事業の売上増加に伴う増益があったものの、データセンター事業における増床に伴う設備投資・電気料金値上げに伴う費用増加や、のれん償却等を補うことができず、2億24百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は24億10百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦、大井の各倉庫の取扱減少と東扇島冷蔵倉庫の賃料減により、売上高は7億83百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

港運事業は、港運元請業務の減少を、建材埠頭での骨材取扱の増加で補い、売上高は4億78百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

陸運事業は、セメント輸送が回復に転じ、売上高は11億48百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

セグメント利益においては、倉庫事業における利益の減少を、港運事業における建材埠頭での利益の増加と、陸運事業の増収による利益の増加で補い、2億69百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は52百万円、負債は84百万円減少し、純資産は32百万円増加いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加69百万円、仕掛品の増加2億30百万円、受取手形及び売掛金の減少3億73百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長期借入金の増加1億23百万円、短期借入金の減少3億20百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純利益の計上と配当金による利益剰余金の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝浦 1丁目14番14号	285,000	-	285,000	1.96
計	-	285,000	-	285,000	1.96

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	企画推進室担当兼室長 金融システムインテグレーション事業部担当	取締役副社長	企画推進室担当兼室長	中山 明久	平成25年10月1日
取締役	ビジネス・プロセス・サービス事業部担当兼事業部長 ネットワークインテグレーション事業部担当兼事業部長	取締役	金融システムインテグレーション事業部担当 ビジネス・プロセス・サービス事業部担当兼事業部長 ネットワークインテグレーション事業部担当兼事業部長	吉川 和憲	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,404	732,470
受取手形及び売掛金	1,958,064	1,584,515
商品及び製品	42,967	49,506
仕掛品	365,852	595,903
原材料及び貯蔵品	503	500
その他	173,951	212,047
貸倒引当金	3,998	1,142
流動資産合計	3,200,743	3,173,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,190,402	1,176,608
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	545,150	558,156
有形固定資産合計	4,224,785	4,223,998
無形固定資産		
のれん	83,783	68,997
その他	148,682	125,999
無形固定資産合計	232,466	194,997
投資その他の資産		
投資有価証券	233,821	263,505
繰延税金資産	375,248	392,998
その他	181,046	147,030
貸倒引当金	23,479	23,550
投資その他の資産合計	766,636	779,984
固定資産合計	5,223,888	5,198,980
繰延資産	7,004	6,196
資産合計	8,431,636	8,378,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,148	749,223
短期借入金	2,135,266	1,815,239
未払法人税等	107,433	13,185
賞与引当金	286,467	145,174
受注損失引当金	-	15,678
その他	284,921	408,045
流動負債合計	3,442,237	3,146,545
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,400,810	1,523,907
退職給付引当金	1,094,868	1,175,917
役員退職慰労引当金	12,112	16,584
その他	354,759	357,046
固定負債合計	3,162,550	3,373,455
負債合計	6,604,787	6,520,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	786,992	800,696
自己株式	36,532	36,686
株主資本合計	1,640,460	1,654,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	17,684
土地再評価差額金	187,282	187,282
その他の包括利益累計額合計	186,387	204,967
純資産合計	1,826,848	1,858,977
負債純資産合計	8,431,636	8,378,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,607,902	8,359,973
売上原価	7,064,937	7,812,014
売上総利益	542,965	547,958
販売費及び一般管理費	387,864	422,512
営業利益	155,100	125,446
営業外収益		
受取利息	53	160
受取配当金	7,293	4,885
持分法による投資利益	3,632	-
受取賃貸料	15,136	14,834
その他	12,647	11,256
営業外収益合計	38,761	31,136
営業外費用		
支払利息	29,016	30,096
持分法による投資損失	-	3,248
その他	5,774	4,138
営業外費用合計	34,791	37,483
経常利益	159,070	119,100
特別利益		
固定資産売却益	7,102	-
特別利益合計	7,102	-
特別損失		
固定資産除却損	-	6,419
特別損失合計	-	6,419
税金等調整前四半期純利益	166,173	112,680
法人税等	94,295	63,438
少数株主損益調整前四半期純利益	71,877	49,242
四半期純利益	71,877	49,242

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,877	49,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	18,579
その他の包括利益合計	980	18,579
四半期包括利益	70,897	67,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,897	67,822

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,945千円	6,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	259,445千円	236,461千円
のれんの償却額	9,856千円	14,785千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,540	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,538	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,116,257	2,491,644	7,607,902	-	7,607,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927	1,178	2,105	2,105	-
計	5,117,184	2,492,823	7,610,008	2,105	7,607,902
セグメント利益	234,918	258,922	493,841	338,740	155,100

(注)1 セグメント利益の調整額 338,740千円には、セグメント間取引消去 2,105千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 336,634千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に、G B R株式会社(報告セグメント:情報サービス事業)の全株式を取得し、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、98,568千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間におけるのれん償却費9,856千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,949,911	2,410,062	8,359,973	-	8,359,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927	189	1,116	1,116	-
計	5,950,838	2,410,251	8,361,089	1,116	8,359,973
セグメント利益	224,941	269,972	494,914	369,467	125,446

(注)1 セグメント利益の調整額 369,467千円には、セグメント間取引消去 1,116千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 368,351千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円6銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,877	49,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,877	49,242
普通株式の期中平均株式数(株)	14,216,067	14,214,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。